

浜の活力再生プラン
令和6～10年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会 江井ヶ島部会
代表者名	橋本 幹也（江井ヶ島漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	江井ヶ島漁業協同組合, 明石市, 兵庫県東播磨県民局加古川農林水産事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	＜明石市江井ヶ島地域＞ ノリ養殖漁業(30名), 小型底曳網漁業(20名), 蛸壺漁業(27名), 一本釣漁業(44名), 刺網漁業(24名), 他延べ170名（兼業を含む）漁業者44名（令和5年11月21日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

江井ヶ島漁業協同組合は、兵庫県南東部の東播磨地域に位置する歴史ある組合で、主な漁業は海苔養殖漁業、たこつぼ漁業、刺網漁業などで、特に海苔養殖漁業は、明石市内でも優れた水揚げを誇り、直近の明石市のりまつりの品評会で優勝する等、地域に認められた基幹漁業である。また、タコやタイ等明石を代表する魚の漁獲単価も高く、高品質であることが認められている。 しかしながら、コロナ渦による水産物消費の減少と漁場環境の低栄養塩化などにより、主の海苔生産量は減少し、さらにタコ、ヒラメ、カレイなどの底魚資源の激減により、取り巻く状況は年々厳しくなっている。また、漁船の燃料価格及び修繕費の上昇、漁具資材の高騰による経費増大が、漁業者の経営を圧迫している。廃業による組合員の減少、新規担い手の不足や高齢化により、漁業経営及び漁業協同組合経営の悪化が懸念される。このため、持続的な漁業の構築に向けて、1) 高効率大型海苔乾燥機の導入推進、2) 徹底した資源管理(禁漁期間や取り決めを守る)などに漁業者一丸となり取り組む必要がある。

(2) その他の関連する現状等

周辺の都市開発が進み人口が急激に増加しており、明石市及び姫路市などの大都市圏が近く、地域の活性化には、地の利を生かした水産物の販売・流通が必要であると認識されつつある。一方で、地域商業者との連携が進んでいない等の課題もある。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ① 海苔生産量の拡大や品質の向上を図るため、最新的大型乾燥機導入を推進する。
- ② 刺網や一本釣漁業等の漁獲物について、活〆や生け簀一時蓄養実施により鮮度保持対策を強化し単価向上を図る。
- ③ HACCP取組の更なる強化を図るため、漁業者一人一人が衛生管理マニュアルの徹底に努め、品質及び魚価向上へと繋げる。

(2) 魚食普及・啓蒙活動及び販路拡大

- ① 明石のりまつり等のイベントの積極参加、地元飲食店への販売等により販路拡大に努める。
- ② たこつぼオーナー制度や地曳網体験等の学習を通じ、魚食普及を推進し、販路拡大につなげる。

(3) 漁場環境の保全と資源量の増大

- ① 藻場面積を5年間で2倍に拡大すべく計画的に藻場を整備し、資源回復と漁獲量の増大を図る。
- ② たこつぼ放流や子持ちタコ再放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。
- ③ 主要魚種であるタイ等の種苗放流を積極的に進め、資源回復と漁獲量の増大を図る。

(4) かき養殖の普及

- ① 「明石かき」の生産をマニュアル化し、普及拡大に取り組む。

2. 漁業コスト削減のための取組

(1) 燃油コストの削減

- ① 高効率大型海苔乾燥機の導入を推進し、燃油コスト削減に努める。
- ② 省燃油活動として、減速航行の徹底、係留中の機関停止、不要不急の積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減等を推進する。
- ③ 最新の省エネ機器導入(エンジン、漁業機器、LED照明等)を計画的に推進する。
- ④ 引き続き、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。

(2) 協業・法人化などによる経営の合理化

- ① 今後も見込まれる環境の変化や人手不足に対応するため、基幹漁業である海苔養殖漁業を中心に経営の合理化に関して協議し、協業化・法人化を図る。
- ② 漁業者が連携し、漁業資材購入や漁具廃棄物処分の共同化を実施しコスト削減を図る。

3. 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ① LINE等のSNSを活用し地域漁業の魅力をPRするとともに、新規就業者用の漁業プログラムを充実させ、人材確保及び育成を図る。
- ② 漁労技術を若手漁業者に伝承するため、実戦形式の研修強化を行うとともに、動画をLINE等でアップし、どこでも学習できるような体制を整える。
- ③ 漁業者は、セミナー等に参加して知識を向上させることにより、自らの漁業経営に活かす。

(2) 地域人材育成・雇用確保

- ① 地元密着型イベントである地曳網体験や江井島海岸ビーチクリーンを通じ、地域活性化を図るとともに、新規就業漁業者確保のためのPR活動を行う。
- ② 地域の異業種交流会に積極的に参加し、現在取り組むSDGs(漁業資材の利活用、海上清掃、アマモ場造成による海の豊かさを守る活動等)の更なる発展を推進し、地域活性化を図る。

(3) その他の取組

- ① 小学校等と連携した地曳網体験、地域魚種を活用した出前授業及び調理実習等を行うことで、魚食普及・啓蒙活動を推進する。
- ② 地域団体と連携した清掃活動及びアマモ場保全活動等を通じ、水産業・漁村の多面的機能の増進のための活動を促進し、地域活性化を図る。

(3) 資源管理に係る取組

- ① 操業隻数、期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制
(漁業法、兵庫県漁業調整規則、瀬戸内海広域漁業調整委員会指示)
- ② 兵庫県知事が認定する資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護
(小型底曳網漁業、刺網漁業、たこつぼ漁業)
- ③ 共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護
- ④ 持続的養殖生産確保法に基づくのり養殖漁場改善計画を策定し、張込柵数の制限を行い、持続的な養殖生産の確保を図る。
- ⑤ 地域独自の取組として、約30日/年の定休日を設け持続的な資源保護を実施。

(4) 具体的な取組内容

1 年目 (令和6年度) 所得向上率 (基準年比) 6.0%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値 ① ノリ養殖業者1経営体は、最新大型乾燥機を導入する。 ② 活〆及び神経抜きのマニュアル化を検討する。 ③ 明石保健所と連携し、作業効率も考慮した衛生管理マニュアルの改善を検討する。 (2) 魚食普及・啓蒙活動及び販路拡大 ① 明石のりまつりでのPRや直販を強化するとともに、地元飲食店への販路拡大に努める。 ② たこつぼオーナー及び地曳網イベントにより、魚食普及を推進し、販路拡大につなげる。 (3) 漁場環境の保全と資源量の増大 ① アマモパック法等による藻場造成を実施するとともに、食害生物であるアイゴの駆除を計画的に実施し、ブルーカーボン認証量の増加を目指す。 ② 昨対比較により放流場所を見定めた、たこつぼ放流及び子持ちタコ再放流により資源増大を図る。 ③ 昨対比較により放流場所を見定めた、稚魚放流により資源増大を図る。 (4) かき養殖の普及 ① 新規商品「明石かき」の漁業者生産に関するマニュアル作成を検討する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 燃油コストの削減 ① ノリ養殖業者1経営体は、最新大型乾燥機を導入する。 ② 省燃油活動のメリットを周知すること等により、取組の徹底を図る。 ③ 最新の省エネ機器の導入を検討、実施する。 ④ セーフティーネットのメリットの周知すること等により、加入を促進する。 (2) 協業・法人化などによる経営の合理化 ① 基幹漁業である海苔養殖漁業を中心に、経営の合理化のための協業化・法人化について検討する。 ② 漁業者が連携し、漁業資材購入や漁具廃棄物処分の共同化を実施しコスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 新規就業者を獲得するための研修プログラムの構築を検討する。 ② 若手漁業者へ漁労技術を伝承するための研修プログラムの構築を検討する。 ③ 漁業者は、知識向上のためのセミナー等に参加する。 (2) 地域人材育成・雇用確保

	① 地曳網イベント及びビーチクリーンを実施し、新規就業者確保のためのPR活動も行う。 ② 異業種交流会へ参加し、情報交換等を行うことにより、SDGsの取組の発展を図る。 (3) その他の取組 ① 地曳網体験、地域魚種を活用した出前授業及び調理実習を実施する。 ② 多面的機能増進のための清掃活動やアマモ場保全活動を実施する。
活用する支援措置等	競争力強化型機器導入緊急対策事業(国) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国) 水産業強化支援事業(国) 漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 経営体育成総合支援事業(国)

2 年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）7.6%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値 ① ノリ養殖業者1経営体は、最新大型乾燥機を導入する。 ② マニュアル化した活〆等が実践しやすい施設設計を行う。 ③ 明石保健所と連携し、作業効率も考慮した衛生管理マニュアルの改善を検討する。 (2) 魚食普及・啓蒙活動及び販路拡大 ① 明石のりまつりでのPRや販売を強化するとともに、地元飲食店への販路拡大に努める。 ② たこつぼオーナー及び地曳網イベントにより、魚食普及を推進し、販路拡大につなげる。 (3) 漁場環境の保全と資源量の増大 ① アマモパック法等による藻場造成を実施するとともに、食害生物であるアイゴの駆除を計画的に実施し、ブルーカーボン認証量の増加を目指す。 ② 昨対比較により放流場所を見定めた、たこつぼ放流及び子持ちタコ再放流により資源増大を図る。 ③ 昨対比較により放流場所を見定めた、稚魚放流により資源増大を図る。 (4) かき養殖の普及 ① マニュアル化した明石かきの生産を実践する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 燃油コストの削減 ① ノリ養殖業者1経営体は、最新大型乾燥機を導入する。 ② 省燃油活動のメリットを周知すること等により、取組の徹底を図る。 ③ 最新の省エネ機器の導入を検討、実施する。 ④ セーフティーネットのメリットの周知すること等により、加入を促進する。 (2) 協業・法人化などによる経営の合理化 ① 基幹漁業である海苔養殖漁業を中心に、経営の合理化のための協業化・法人化について検討する。 ② 漁業者が連携し、漁業資材購入や漁具廃棄物処分の共同化を実施しコスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 新規就業者を獲得するための研修プログラムで使う動画を検討する。 ② 若手漁業者へ漁労技術を伝承するための研修プログラムで使う動画を検討する。 ③ 漁業者は、知識向上のためのセミナー等に参加する。

	(2) 地域人材育成・雇用確保 ① 地曳網イベント及びビーチクリーンを実施し、新規就業者確保のためのPR活動も行う。 ② 異業種交流会へ参加し、情報交換等を行うことにより、SDGsの取組の発展を図る。 (3) その他の取組 ① 地引網体験、地域魚種を活用した出前授業及び調理実習を実施する。 ② 多面的機能増進のための清掃活動やアマモ場保全活動を実施する。
活用する支援措置等	競争力強化型機器導入緊急対策事業(国) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国) 水産業強化支援事業(国) 漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 経営体育成総合支援事業(国)

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）9.3%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値 ① 導入した最新大型乾燥機を活用し、ノリの生産増大、品質向上を図る。 ② 効率よく活〆等が実践しやすい荷さばき施設を整備する。 ③ 作業効率向上を組み込んだ衛生管理マニュアルを整備し、マニュアルに対応した設備を導入する。 (2) 魚食普及・啓蒙活動及び販路拡大 ① 明石のりまつりでのPRや販売を強化するとともに、地元飲食店への販路拡大に努める。 ② たこつぼオーナー及び地曳網イベントにより、魚食普及を推進し、販路拡大につなげる。 (3) 漁場環境の保全と資源量の増大 ① アマモパック法等による藻場造成を実施するとともに、食害生物であるアイゴの駆除を計画的に実施し、ブルーカーボン認証量の増加を目指す。 ② 昨対比較により放流場所を見定めた、たこつぼ放流及び子持ちタコ再放流により資源増大を図る。 ③ 昨対比較により放流場所を見定めた、稚魚放流により資源増大を図る。 (4) かき養殖の普及 ① 前年の結果を踏まえ、マニュアルを改善しながら明石かきの生産を行う。
漁業コスト削減のための取組	(1) 燃油コストの削減 ① 導入した最新大型乾燥機を活用し、燃油コストを削減する。 ② 省燃油活動のメリットを周知すること等により、取組の徹底を図る。 ③ 最新の省エネ機器の導入を検討、実施する。 ④ セーフティーネットのメリットの周知すること等により、加入を促進する。 (2) 協業・法人化などによる経営の合理化 ① 基幹漁業である海苔養殖漁業を中心に、経営の合理化のための協業化・法人化について検討する。 ② 漁業者が連携し、漁業資材購入や漁具廃棄物処分の共同化を実施しコスト削減を図る。

漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 新規就業者を獲得するための研修プログラムを整備し実践する。 ② 若手漁業者へ漁労技術を伝承するための研修プログラムを整備し実践する。 ③ 漁業者は、知識向上のためのセミナー等に参加する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ① 地曳網イベント及びビーチクリーンを実施し、新規就業者確保のためのPR活動も行う。 ② 異業種交流会へ参加し、情報交換等を行うことにより、SDGsの取組の発展を図る。 (3) その他の取組 ① 地引網体験、地域魚種を活用した出前授業及び調理実習を実施する。 ② 多面的機能増進のための清掃活動やアマモ場保全活動を実施する。
活用する支援措置等	競争力強化型機器導入緊急対策事業(国) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国) 水産業強化支援事業(国) 漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 経営体育成総合支援事業(国)

4 年 目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）10.9%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値 ① 導入した最新大型乾燥機を活用し、ノリの生産増大、品質向上を図る。 ② マニュアル実践による活〆等の取組を評価する。 ③ 整備された施設での衛生管理マニュアルを実践する。 (2) 魚食普及・啓蒙活動及び販路拡大 ① 明石のりまつりでのPRや販売を強化するとともに、地元飲食店への販路拡大に努める。 ② たこつぼオーナー及び地曳網イベントにより、魚食普及を推進し、販路拡大につなげる。 (3) 漁場環境の保全と資源量の増大 ① アマモパック法等による藻場造成を実施するとともに、食害生物であるアイゴの駆除を計画的に実施し、ブルーカーボン認証量の増加を目指す。 ② 昨対比較により放流場所を見定めた、たこつぼ放流及び子持ちタコ再放流により資源増大を図る。 ③ 昨対比較により放流場所を見定めた、稚魚放流により資源増大を図る。 (4) かき養殖の普及 ① 前年の結果を踏まえ、マニュアルを改善しながら明石かきの生産を行う。
漁業コスト削減のための取組	(1) 燃油コストの削減 ① 導入した最新大型乾燥機を活用し、燃油コストを削減する。 ② 省燃油活動のメリットを周知すること等により、取組の徹底を図る。 ③ 最新の省エネ機器の導入を検討、実施する。 ④ セーフティーネットのメリットの周知すること等により、加入を促進する。 (2) 協業・法人化などによる経営の合理化 ① 基幹漁業である海苔養殖漁業を中心に、経営の合理化のための協業化・法人化について検討する。

	② 漁業者が連携し、漁業資材購入や漁具廃棄物処分の共同化を実施しコスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 新規就業者を獲得するための研修プログラムを実践する。 ② 若手漁業者へ漁労技術を伝承するための研修プログラムを実践する。 ③ 漁業者は、知識向上のためのセミナー等に参加する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ① 地曳網イベント及びビーチクリーンを実施し、新規就業者確保のためのPR活動も行う。 ② 異業種交流会へ参加し、情報交換等を行うことにより、SDGsの取組の発展を図る。 (3) その他の取組 ① 地引網体験、地域魚種を活用した出前授業及び調理実習を実施する。 ② 多面的機能増進のための清掃活動やアマモ場保全活動を実施する。
活用する支援措置等	競争力強化型機器導入緊急対策事業(国) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国) 水産業強化支援事業(国) 漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 経営体育成総合支援事業(国)

5 年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）12.6%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値 ① 導入した最新大型乾燥機を活用し、ノリの生産増大、品質向上を図る。 ② マニュアル化した活〆等の評価に基づいて、マニュアルを改善しながら取り組んでいく。 ③ 衛生管理マニュアルの総合評価を行い、マニュアルを改善しながら取り組んでいく。 (2) 魚食普及・啓蒙活動及び販路拡大 ① 明石のりまつりでのPRや販売を強化するとともに、地元飲食店への販路拡大に努める。 ② たこつぼオーナー及び地曳網イベントにより、魚食普及を推進し、販路拡大につなげる。 (3) 漁場環境の保全と資源量の増大 ① アマモパック法等による藻場造成を実施するとともに、食害生物であるアイゴの駆除を計画的に実施し、ブルーカーボン認証量の増加を目指す。 ② 昨対比較により放流場所を見定めた、たこつぼ放流及び子持ちタコ再放流により資源増大を図る。 ③ 昨対比較により放流場所を見定めた、稚魚放流のより資源増大を図る。 (4) かき養殖の普及 ① 前年の結果を踏まえ、マニュアルを改善しながら明石かきの生産を行う。また、生がきの生産を検討する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 燃油コストの削減 ① 導入した最新大型乾燥機を活用し、燃油コストを削減する。 ② 省燃油活動のメリットを周知すること等により、取組の徹底を図る。 ③ 最新の省エネ機器の導入を検討、実施する。 ④ セーフティーネットのメリットの周知すること等により、加入を促進する。

	(2) 協業・法人化などによる経営の合理化 ① 漁業経営の合理化のため、協議が整ったものについて、協業化・法人化する。 ② 漁業者が連携し、漁業資材購入や漁具廃棄物処分の共同化を実施しコスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 新規就業者を獲得するための研修プログラムを評価し、プログラムを改善する。 ② 若手漁業者へ漁労技術を伝承するための研修プログラムを評価し、プログラムを改善する。 ③ 漁業者は、知識向上のためのセミナー等に参加する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ① 地曳網イベント及びビーチクリーンを実施し、新規就業者確保のためのPR活動も行う。 ② 異業種交流会へ参加し、情報交換等を行うことにより、SDGsの取組の発展を図る。 (3) その他の取組 ① 地引網体験、地域魚種を活用した出前授業及び調理実習を実施する。 ② 多面的機能増進のための清掃活動やアマモ場保全活動を実施する。
活用する支援措置等	競争力強化型機器導入緊急対策事業(国) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国) 水産業強化支援事業(国) 漁業経営セーフティネット構築事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 経営体育成総合支援事業(国)

(4) 関係機関との連携

取組の効果が十分発現されるよう、行政（兵庫県、明石市）、系統団体（兵庫県漁業協同組合連合会）、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（明石市漁業協同組合連合会）との連携を強固にするとともに、県内外の流通、販売業者、飲食店等についても連携を図る。

(5) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組に関する実施状況及び効果を自ら評価し、それを踏まえた上、委員会は浜プラン評価検討委員会を毎年2回(9月, 3月)開催。その結果を会員会議に報告・審議し決定する。なお、浜プラン評価検討委員会の構成委員は、①会長②副会長③監事④事務局長⑤担当者会構成員⑥漁業者各1名とし、会員会議で決定し会長が委嘱する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ノリ生産量の増加	基準年	平成30年度～ 令和4年度平均：	5,937	(万枚/年)
	目標年	令和6年度～ 10年度平均：	6,234	(万枚/年)
漁業者の知識向上のための セミナー等の参加	基準年	平成30年度～ 令和4年度平均：	1	(回/年)
	目標年	令和6年度～ 10年度平均：	3	(回/年)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

【ノリ生産量の増加】 基準年については、平成30年度から令和4年度までの平均生産量とする。目標年については、最新大型ノリ乾燥機の導入や研修会で技術や知識向上により、5%の生産量向上を目指す。 【漁業者の知識向上のためのセミナー等の参加】 基準年については、平成30年度から令和4年度までの平均セミナー参加回数とする。目標年については、清掃活動等で集合した際、勉強会等を行うことにより漁業者の参加機会を増やす。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器導入緊急対策事業(国)	内容： 持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し生産性の向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等及び海上ブロードバンド用機器の導入を行う漁業者を支援。また、生産性向上のために行う、人力作業の機械化も支援。 →大型ノリ乾燥機及びエンジン換装に利用する。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国)	内容： 収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画に基づき、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援。 →大型ノリ乾燥機及びエンジン換装に利用する。
漁業経営セーフティーネット構築事業(国)	内容： 漁業者と国の拠出により、燃油価格などが高騰したときに補填金を交付する。 →プランの取組全体を支える。
水産業強化支援事業(国)	内容： 水産業の健全な発展と水産物の安定供給の確保を目的として、産地協議会が作成する産地水産業強化計画に基づいて、ソフト支援とハード支援を行う。 →ノリ乾燥機の整備を行い、生産性の拡大、漁業コストの削減により漁業所得の向上を図る。

水産多面的機能発揮対策事業(国)	内容： 漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し、一定の費用を国が支援する。 →干潟等の保全活動による資源量の増大や漁食普及や食育活動による水産物の消費拡大を図り、漁業所得の向上
経営体育成総合支援事業(国)	内容： 漁業就業者の確保・育成を図るため、漁業への就業情報提供、就業準備講習会や就業相談会の開催、漁業現場における研修、インターンシップや就業体験の受入等の実施に対して支援。 →意欲ある若者が漁業に新規参入し、継続して漁業に携わるための環境を整えるとともに漁業の高付加価値化を実現する。